

要 望 書

一 関 市

我が国の人口は、今後、少子化や高齢化により急激に減少していくことが予想されており、経済成長や地域コミュニティの維持が困難になるおそれがあります。特に、地方においては、この傾向はさらに強く、このことに強い危機感を持っております。

政府は、人口ビジョンや総合戦略を決定し、地方の活性化に向けた取組を進めておりますが、当市においても活力あるまちの創造に向けて、当市の特徴を生かし独自性を出すべく取組を進めているところであります。

一方で、東日本大震災から、間もなく4年半が経とうとしておりますが、当市には、宮城県気仙沼市や陸前高田市から避難された方々が多数居られ、今なお避難先で生活せざるを得ない状況が続いており、また、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質被害への対応などの課題にも、最優先で取り組まなければならない状況にありますが、内陸と沿岸地域が一体となってこれらの課題に取り組み、一日も早い復旧復興を図って参りたいと考えております。

このような中、当市を中心とする北上高地が国内の建設候補地に選定された国際リニアコライダー（ILC）計画を「一関発展の基軸」と位置付けるとともに、資源やエネルギーが循環するまち、さらには、健康長寿のまちづくりを目指しており、子育て支援、高齢化と急激な人口減少への対応を最重点課題と捉え、直面する市政課題の解決に向けて、積極果敢に取り組んでいるところであります。

今後、当市の財政状況は普通交付税の段階的な縮減により、一層厳しさが増すと見込んでおりますが、市民との協働を基本とした市政運営に努めるとともに、市町村や県という境を越えた隣接する自治体との連携により、ふるさと一関の発展のための取組を進め、「中東北」の拠点都市一関の形成に引き続き取り組んで参りますので、県におかれましても、当市の課題解決に向け、積極的なご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。

平成27年7月24日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

一 関 市 長 勝 部 修

一関市議会議長 千 葉 大 作

目 次

1	若者の地元定着の促進について	1
2	復興支援等に資する幹線道路網の整備について	5
3	両磐保健医療圏内の地域医療体制の充実について	10
4	東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質汚染対策について.....	13
5	一級河川の河川改修事業の促進について	19
6	水道事業統合後における財政支援について	22
7	特別支援教育加配非常勤講師の増員配置について	23
8	骨寺村荘園遺跡の世界遺産への拡張登録について	24
9	地デジ県内放送の受信困難世帯の解消等について	26
10	国際リニアコライダー（I L C）の実現について	28

1 若者の地元定着の促進について

1-1 地元定着に向けた人材育成について

我が国の人口は平成20年に減少に転じ、今後加速度的に進むことが予想されております。

当市においては、県内他市の平均より少子化、高齢化及び人口減少が急激に進行することが見込まれ、地域の活力の低下など多方面に大きな影響が及ぶことが懸念されており、当市が活力あるまちとしてさらに発展していくためには、若者の地元定着が必要不可欠であると考えております。

特に、高校生は、地域産業を担い、ふるさとを守る人財として、大いに期待されております。また、地域イベントへの参加や社会奉仕活動など多方面にわたる地域づくり活動にも、地元の高校生が参加し、活躍しております。

地域産業や地域社会の維持発展と若者の地元定着を支援するためには、地域の高校を支えていくことが極めて重要であると考えます。

一方、地域の高校は広い県土の中で、後期中等教育を保障し、地域と結びついて地域の人財育成を担ってきたところですが、出生数の減少に伴い小規模化が進行しております。

県においては、今後、平成27年4月に改定した「今後の高等学校

教育の基本的方向」に基づき、新たな高校再編計画の策定作業を進めると伺っております。

については、高校再編計画の策定にあたり、次の事項について要望します。

記

- 1 再編計画策定にあたっては広く住民の意見を聞きながら、慎重に対応すること。
- 2 県立花泉高等学校については、地域と結びついた重要な教育機関であり、地域の特色を生かした学校として存続の道を模索すること。

資料集：P 1～2

1-2 若者の地元就職と離職防止対策について

一関公共職業安定所管内の雇用状況については、有効求人倍率は平成26年8月以降、1.0倍を超える水準で推移しております。

一方、当市の新規高卒者就職内定状況をみますと、5割近くが市外へ就職しており、また、新規高卒者の離職状況は、平成23年3月卒業者の3年以内の離職率が、全国平均を上回っている状況にあります。

このことは、若者の地元就職及び職場定着、さらには地域企業の経営面からも大きな課題となっているとともに、若者が市外に流出する要因の一つになっております。

については、雇用のミスマッチ解消を図り、若者の地元就職と職場定着を支援するため、次の事項について要望します。

記

- 1 ジョブカフェ一関の機能拡充による地元就職及び職場定着への支援
- 2 高校生を対象とした企業との情報交換会など、市等が実施する若者の地元就職支援並びに離職防止対策への助成



新入社員向けセミナー



中東北ふるさと就職ガイダンス



新規高等学校卒業者求人・求職情報交換会

2 復興支援等に資する幹線道路網の整備について

当市は、隣接する陸前高田市と宮城県気仙沼市への後方支援を継続しており、また、復旧復興に向け、工事関係車両やボランティア等の支援車両が、高速交通の要衝である当市を經由して被災地に向かっております。

さらに、復興の先を見据え、沿岸部の新たなまちづくりに必要となる地域産業の再生と発展を力強く支援するため、沿岸と内陸の主要な物流拠点及び「平泉の文化遺産」「三陸復興国立公園」といった観光拠点を結ぶ所要時間の短縮はもとより、将来に向けた安全安心なルートの確立は急務となっております。

特にも、国道 343 号の笹ノ田峠は、急勾配や急カーブ、冬期間は路面の凍結など交通に支障をきたし、安心して安全に通行できる新笹ノ田トンネルの整備が強く望まれており、昨年には一関市内のみならず、陸前高田市などからも合わせて 9 万人を超える署名が集まり、国及び県に対して要望しております。

また、たび重なる災害の経験から、県境を越えた防災連携の重要性は非常に高くなっており、災害時のライフラインを確保するための緊急輸送道路として、災害に強い道路や橋梁の整備が重要であります。

については、長期間に及ぶ被災地復興や隣接市町村との県際連携を進めていくため、広域的なネットワーク機能を果たす幹線道路網の一体的な整備が必要であることから、次の路線の早期整備について要望します。

記

1 国道 343 号 しんささのだ 新笹ノ田トンネルの早期事業化



国道 343 号：交通の難所となっている冬の笹ノ田峠

2 国道 284 号 室根バイパスの早期完成



国道 284 号：第五気仙沼街道踏切付近

3 その他の幹線道路網の整備

(1) 国道 4 号

- ① ^{たかなし}高梨交差点から一関大橋北交差点までの交通事故対策事業の早期完成



国道 4 号：一関大橋

- ② 高梨交差点以南の交通事故対策事業区間の拡大

- ③ ^{おおつき}大槻交差点から平泉バイパス南口交差点までの急勾配による冬期間の事故対策及び渋滞緩和を図る拡幅整備



国道 4 号：大槻交差点付近

(2) 国道 284 号

- ① 室根バイパスに併設する「道の駅」の整備
- ② ^{いしほっけ}石法華地区の整備促進

(3) 国道 342 号

- ① ^{しらがけ}白崖地区の整備促進及び宮城県境までの早期整備
- ② 大槻交差点から一関東工業団地を経て、^{かざわ}金沢地区までのルート変更

(4) 国道 343 号

- ① 笹ノ田峠の凍結対策及び積雪対策の継続と強化

② ^{しぶたみ} 渋民地区の整備促進

(5) 国道 456 号

① 藤沢バイパスの早期実現

② 宮城県境付近のトンネル化



国道 456 号：藤沢小学校付近の急なクランク

(6) 国道 457 号

① 高梨交差点から萩^{はぎしょう}荘小学校入口交差点までの都市計画決定幅での拡幅整備

② 泉山^{いずみやま}バス停から三島神社^{みしまじんじゃ}までの急勾配・急カーブの解消

(7) 主要地方道一関北上線

① 新柵^{しんさく}の瀬橋^せの整備促進

② 都市計画道路山目駅前^{やまのめえきまえつりやません}釣山線の事業認可区間以北の早期事業化

(8) 主要地方道一関大東線

① 柴宿^{しばじゆく}から摺沢^{すりさわ}までの抜本的な改良整備

(9) 主要地方道花泉藤沢線

① 北上川橋^{きたかみがわ}の拡幅整備及び歩道設置

(10) 主要地方道弥栄金成線

① 弥栄地区^{やさかえ}から金沢地区までの抜本的な改良整備

(11) 主要地方道本吉室根線

① 津谷川本宿^{つやがわもとしゆく}地区の改良整備

(12) 一般県道一関平泉線

① ^{いわい}磐井橋の歩道拡幅整備

資料集：P 5～11



一般県道一関平泉線：磐井橋の歩道

3 両磐保健医療圏内の地域医療体制の充実について

3-1 県立病院医療体制の充実について

県立磐井、千厩、大東、南光の各病院は、地域医療の中心的役割を担っておりますが、医師不足が深刻化し、地域住民の生命と健康を守る上で適正な医療の確保が著しく困難な状況にあります。

については、県立病院医療体制の充実について特段の措置を講じるよう次の事項について要望します。

記

1 磐井病院

- (1) 耳鼻いんこう科への常勤医師の配置
- (2) 小児科、産婦人科、外科及び呼吸器科への常勤医師の増員

2 千厩病院

- (1) 循環器科、整形外科、神経内科、皮膚科、泌尿器科、小児科及び眼科への常勤医師の配置
- (2) 内科及び消化器科への常勤医師の増員
- (3) 回復期リハビリテーション機能の充実のための専従の医師、専従の社会福祉士、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の増員

3 大東病院

- (1) 神経内科及び整形外科への常勤医師の配置
- (2) 内科への常勤医師の増員

- (3) 地域包括ケアの更なる強化のためのリハビリテーション等の職員の増員

4 南光病院

- (1) 精神科への中堅常勤医師の増員、特に児童青年精神科への常勤医師の配置

資料集：P12



磐井病院 南光病院



大東病院



千厩病院

3-2 奨学金養成医師の適正な配置について

深刻な医師不足の中、平成20年度に拡大した奨学金制度により養成される医師が平成28年度以降に順次医療機関に配置される予定であり、本年2月には、県内関係機関による配置調整に係る協定が締結され、今後、具体的な配置調整が行われます。

については、奨学金制度による養成医師の配置について特段の措置を講じるよう次の事項について要望します。

記

- 1 地域による医師の偏在の解消
- 2 診療科による医師の偏在の解消
- 3 公的基幹病院のほか、その他の公的医療機関への継続的な医師の配置

資料集：P13

4 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質汚染 対策について

4-1 放射性物質により汚染された農林産物対策について

東京電力福島第一原子力発電所事故に起因した放射性物質は農林業に甚大な被害を与えており、特にも、生産中止を余儀なくされた原木しいたけは、一部出荷制限が解除された生産者はいるものの、依然として風評被害から価格の低迷が続いており、また、原木の供給不足や価格の高騰などが生産再開に向けた取り組みの障害となっており、岩手県屈指のしいたけ産地は崩壊の危機に直面している状況が続いています。

さらに、稲わら、牧草、堆肥、ほだ木等の早急に処分すべき農林業系汚染廃棄物を大量に抱え、その保管と処理に苦慮しており、この状態が続けば農林業のみならず、市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねない状況となっております。

また、山菜やきのこ類の出荷制限などにより、里山の食文化は崩壊し、農山村に暮らす人々の生活は大きな影響を受けており、また、主力となる商品が販売できない産地直売関係者も、大きな打撃を受けております。

については、一日も早く原子力発電所事故前の正常な状況下での生産・流通に取り組めるよう、次の事項について、迅速かつ万全の措置を講じること、併せて、国並びに東京電力に対し、地域の伝統的

な食文化や生活環境に与えた重みを肝に銘じ、真摯に被害者、被害地域と向き合う姿勢で復興に取り組むことについて働きかけるよう要望します。

記

1 原木しいたけ産地再生への支援

- (1) 原木価格の高騰による掛かり増し経費について、損害賠償されるまでのつなぎ資金の貸付限度額の引き上げ
- (2) 安全な原木しいたけの栽培に必要となる、生産農家の掛かり増しする労力等への支援
- (3) 来年度の植菌に向けた、汚染されていない原木の確保のための検査や指導の充実

2 農林業系汚染廃棄物の早期処理への支援

- (1) 汚染された稲わら及び堆肥などの、農林業系汚染廃棄物の早期最終処分に向けた全面的な支援
- (2) 農林業系汚染廃棄物の保管の長期化に伴う施設の維持補修助成など全面的な支援
- (3) 販売できない乾しいたけ、一時保管されているほだ木及びほだ場から除去される落葉層の適切な処分に関する全面的な支援

- (4) 放射性物質濃度が1キログラム当たり8,000ベクレル以下の農林業系汚染廃棄物の処理が全て終了するまでの処理加速化事業の継続

3 牧草地の除染による再生促進

- (1) 急傾斜地、^{せきれき}石礫等による耕起不能地への対策の継続的な実施
- (2) 利用自粛解除に向けた放射性物質検査の速やかな実施

4 山菜等の検査及び出荷制限の解除等

- (1) 山菜やきのこ類などに係る出荷者の意向を踏まえた検査の実施及び出荷制限・自粛区域の設定並びに計画的な解除の実施
- (2) 山菜類への放射性物質の移行(吸収)メカニズムに関する研究を実施するなど科学的知見の情報提供
- (3) 出荷制限等品目の関係者を対象とした解除スキームの説明会の開催及び住民への周知
- (4) 産地直売関係者や消費者との食品の安全に関する情報の共有による風評被害の防止及び販売支援

5 損害賠償の迅速化

- (1) 風評被害を含めた損害賠償請求を産地直売関係者などが迅速かつ万全に行うための現地相談員の配置
- (2) 未払いとなっている行政請求分の早期支払い
- (3) 損害賠償請求に要した事務経費の賠償対象経費への追加

資料集：P 14～15



ほだ場の土壌のサンプル調査



ほだ場周辺に集積したほだ木



ラップフィルムが経年劣化により破損した牧草サイレージ



汚染牧草一時保管施設

4-2 側溝土砂の処理基準の提示と新たな支援制度の創設について

当市は、国から汚染状況重点調査地域の指定を受け、除染実施計画に基づき除染作業に取り組んでおりますが、道路側溝には、4年間の汚染土砂が堆積し、市民からは一日も早い汚染土砂の除去が求められております。



堆積した土砂

しかしながら、汚染土砂に係る処理基準が未だ示されていないことから、側溝土砂等の除去ができず、多くの側溝の機能が損なわれている状況にあり、降雨時には住宅地への浸水が発生するなど市民生活に支障をきたしております。

また、放射性物質汚染対処特措法に基づく除去土壌に該当しない毎時0.23マイクロシーベルト未満の箇所や除染実施計画区域外の箇所の汚染土砂の処理については、財政支援がないため、市内全域を処理することができない状況にあります。

については、放射性物質に汚染された側溝土砂の処理基準を速やかに示すとともに新たな支援制度の創設について



側溝土砂の除去作業

国に対し働きかけるよう要望します。

資料集：P14、16

5 一級河川の河川改修事業の促進について

近年、局地的集中豪雨が多発し、急激な水位の上昇による浸水被害の危険性が非常に高くなっており、平成25年7月の豪雨では砂鉄川の急激な増水による甚大な被害が発生するなど、早期の抜本的かつ恒久的な対策が必要となっております。

また、たび重なる災害の経験から、災害危険箇所の把握を進め、効果的な防災体制を整えることが重要となっており、当市では平成26年4月に「洪水危険河川の監視計画」を策定し、河川の水位上昇に応じた水防体制や避難基準を整えているところであります。

現在、北上川上流狹隘地区や一関遊水地等国直轄管理区間では、国が治水対策を進めておりますが、県管理河川等の整備・改修などは、国の進捗状況に併せた計画的な整備が必要です。

については、市民の生命と財産を守り、浸水被害のない、安全安心で災害に強いまちづくりを進めるため、次の事項について早期に取り組むよう要望します。

記

1 ^{さてつ}砂鉄川の治水対策の促進

平成 25 年 7 月 26 日からの豪雨被害（砂鉄川洪水 東山町松川地区）



洪水水位



十二木橋下流堤防越水箇所



床上浸水被害の片付け



冠水によりガードレールが流された市道

2 北上川狭隘部の治水対策に併せた^{きんりゅう}金流川の治水対策の事業化

平成 19 年 9 月秋雨豪雨被害（金流川洪水 花泉町沼野沢地区）



道路冠水と床下浸水

- 3 ^{きのみ} 黄海川堤防の改修
- 4 ^{たきざわ} 滝沢川排水機場の整備
- 5 ^{なつ} 夏川改修事業の県営ほ場整備事業に併せた事業促進

資料集：P17～21

6 水道事業統合後における財政支援について

平成 28 年度までに、既存の上水道事業の給水区域から、道路延長で原則として 10 キロメートル未満の地域にある簡易水道事業については、上水道事業と統合するよう国から指導されているところであり、ります。

上水道事業は独立採算を基本として経営しておりますが、簡易水道事業の多くは過疎地域で実施されており、また、その財政基盤も脆弱であり、国の財政支援や一般会計からの繰入れなどを主要な財源としております。

このため、上水道事業に簡易水道事業を統合することにより、上水道事業の経営基盤の弱体化を招くとともに、安定経営に支障を来す恐れがあります。

については、簡易水道事業との統合後においても、山間部等の未普及地域への拡張事業及び施設等更新事業について、簡易水道事業に対する国庫補助と同様の補助を行うこと並びに過疎対策事業債及び辺地対策事業債の対象事業とすることについて国に対し働きかけるよう要望します。

資料集：P22

7 特別支援教育加配非常勤講師の増員配置について

特別支援教育を支援する非常勤講師については、特別支援学級を設置している学校の中で、多人数、重度障害等、指導困難が予想される学校に対し県費により配置されており、当市でも6校に6人を配置いただいているところであります。

しかしながら、近年、注意欠陥・多動性障害(ADHD)、肢体不自由など、一対一で支援が必要な児童生徒が増加しており、特別支援学級における特別支援教育支援の非常勤講師の人的対応が不十分な状況となっております。

当市では、障がいのある子どもを含む全ての子どもに対して、一人ひとりの教育的ニーズにあった適切な教育的支援を通常学級において行うインクルーシブ教育を推進しているところですが、本来、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒を支援するために市独自に配置している学校サポーターを、特別支援学級の支援に充てざるを得ない状況にあります。

については、特別支援学級の児童生徒の状況に応じ、きめ細かな指導が可能となる適切な配置がなされるよう特別支援教育を支援する非常勤講師の増員配置について要望します。

8 骨寺村莊園遺跡の世界遺産への拡張登録について

平成 24 年 10 月に県と関係市町では、「平泉—仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」（拡張）の世界遺産暫定一覧表記載後の取組方針として、平泉文化及び個別資産の調査研究の集中的な実施を申し合わせしたところであります。

当市でも、骨寺村莊園遺跡の拡張登録へ向けた調査研究計画に基づき、重点的な調査研究に取り組むとともに、重要文化的景観「一関本寺の農村景観」

を後世へ継承するため、伝統的な小区画水田の保全管理運営に係る協定を地域住民と締結するなど、協働で景観保全活動に取り組んでいるところです。



小区画水田でのお田植え体験交流会

今後、更なる調査研究が不可欠であり、推薦書案作成業務や海外専門家の招聘等、拡張登録実現に向けた取組を強化していく必要があります。

については、骨寺村莊園遺跡の世界遺産への拡張登録の着実な進展に向け、調査研究等へのより一層充実した支援について要望します。



骨寺村莊園中尊寺米納め



白山社及び駒形根神社の発掘現場

9 地デジ県内放送の受信困難世帯の解消等について

当市では、県内の地上デジタル放送が全世帯で視聴可能になるよう国等による施策を活用し、中継所の整備、共同受信施設の新設などの対策を講じて参りましたが、未だ受信困難世帯の解消には至らず、50世帯で受信が困難な状況となっております。

そのような中、国の支援対策は平成26年度をもって終了したため、これらの世帯では、ワンセグ波により視聴せざるを得ない状況となっており、良好な受信環境の早期整備が望まれているところであります。

また、市内の各テレビ共同受信組合の保有する施設においては、回線設備などの老朽化が進む一方、施設の改修経費が高額のため、施設改修ができない状況となっております。

については、次の事項について国に対し働きかけるとともに、財政支援制度を創設するよう要望します。

記

- 1 受信困難世帯の解消に向けた抜本的な受信対策の検討
- 2 テレビ共同受信施設の維持管理費及び老朽化に伴う施設改修費に対する財政支援制度の創設

資料集：P26～28



ワンセグ放送



フルセグ放送

10 国際リニアコライダー（I L C）の実現について

平成 25 年 8 月、I L C の国内建設候補地が当市を含む北上高地に一本化されたところではありますが、国は日本学術会議の提言を受け、有識者会議を設置し専門的な見地から議論を行っているところであり、先ごろその中間取りまとめを行い、最終報告の時期が示されたところでもあります。

東北地方では加速器関連技術を用いたプロジェクトが順次計画されており、加速器関連産業の集積が進み、そのプロジェクトの集大成として I L C の建設が実現すれば、国際的な科学拠点として日本が世界に対し大きく貢献することが期待されます。

については、I L C の日本誘致の方針を早期に決定し資金の分担や研究参加に関する国際調整等を着実に進めるよう国に働きかけるとともに、広域的な連携を図りながら I L C の受け入れに向けた一層の取組を進めるよう要望します。

資料集：P 29～34



市内の各地域で取り組んでいる I L C 花壇



I L C実現を期待する子どもたちからの手紙



I L Cを題材にしたポスターコンクールの作品に見入る
L C C (リニアコライダーコラボレーション) のメンバー

L C C (Linear Collider Collaboration)
= I L Cを推進する国際研究者による組織